



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2018年6月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）では、香川県内民間企業の景況感を把握するため、下記要領にてアンケート調査を実施し、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：642社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2018年6月11日～2018年7月9日
回答状況	有効回答企業数：301社 有効回答率：46.9%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

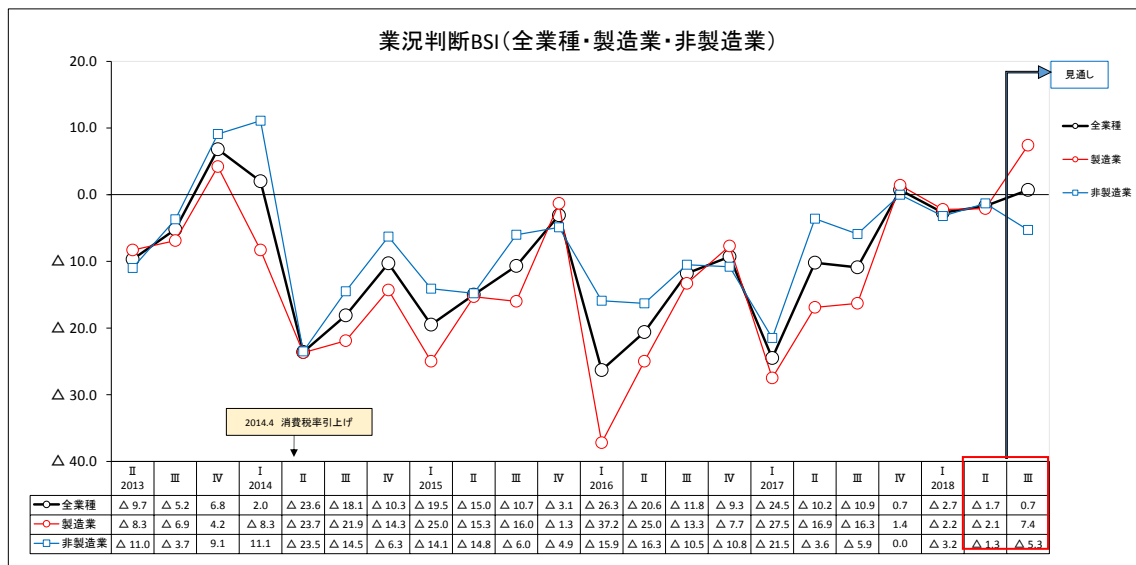
(2018年6月実施)

～コストは増加するが、景況感の改善は続く～

1. 全体の概況

今期（2018年4～6月期）県内企業の業況判断BSIは、前期の△2.7から1.0ポイント上昇し、△1.7と改善した。製造業は前期比0.1ポイントの上昇、非製造業は前期比1.9ポイントの上昇となり、それぞれ景況感の改善に寄与した。

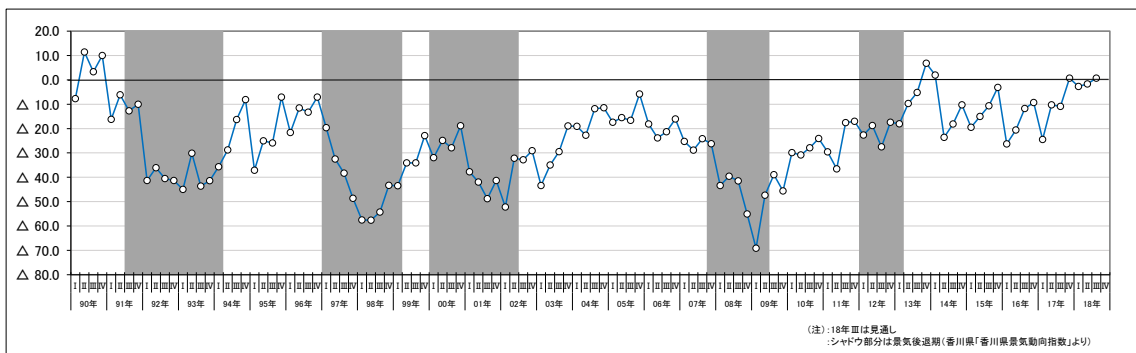
来期BSIは、全業種で今期の△1.7から2.4ポイント上昇し0.7の見通しである。先行き懸念要因として原材料価格上昇などもあるが、景況感は引き続き改善すると見込まれる。



業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)

業 種	実 績												見通し	
	2015 II	III	IV	2016 I	II	III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II	III
全業種	△ 15.0	△ 10.7	△ 3.1	△ 26.3	△ 20.6	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	△ 1.7	0.7
製造業	△ 15.3	△ 16.0	△ 1.3	△ 37.2	△ 25.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	△ 2.1	7.4
非製造業	△ 14.8	△ 6.0	△ 4.9	△ 15.9	△ 16.3	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 5.3

業況判断BSI 長期推移



2. 今期 (2018年4~6月期) 実績

今期 BSI は、前期の△2.7 から 1.0 ポイント上昇し△1.7 となった。

業種別でみると、製造業は前期の△2.2 から 0.1 ポイント上昇して、△2.1 となった。加工組立型業種や、生活関連等業種が上昇して、素材型業種が低下した。

非製造業は、前期の△3.2 から 1.9 ポイント上昇して、△1.3 となった。建設業は受注減、卸売・小売業、運輸業はコスト増加が要因となって低下した。サービス業等は、インバウンドの恩恵を受けて上昇した。

3. 来期 (2018年7~9月) 見通し

来期 BSI は、今期の△1.7 から 2.4 ポイント上昇し、0.7 とプラス圏内に回復する見通しとなった。業種別でみると、製造業は受注高や生産高の回復により全分野が改善して、今期の△2.1 から 9.5 ポイント上昇し 7.4 の見通しとなった。

非製造業は、原油高・原材料価格や人件費のコスト増により今期の△1.3 から 4.0 ポイント低下して△5.3 の見通し。建設業、卸売・小売業、サービス業等は低下、運輸業は上昇する見通しとなった。

業種別業況判断 B S I

業 種	実 績												見通し	
	2015 II	III	IV	2016 I	II	III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II	III
全業種	△ 15.0	△ 10.7	△ 3.1	△ 26.3	△ 20.6	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	△ 1.7	0.7
製造業	△ 15.3	△ 16.0	△ 1.3	△ 37.2	△ 25.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	△ 2.1	7.4
素材型	△ 4.5	△ 8.7	12.0	△ 24.0	△ 25.9	4.2	0.0	0.0	3.7	0.0	△ 12.0	△ 4.5	△ 8.5	2.2
加工組立型	0.0	△ 5.6	10.5	△ 21.1	△ 15.8	△ 22.2	△ 21.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 10.5	5.6	9.1	10.5	21.1
生活関連型	△ 31.3	△ 26.5	△ 16.7	△ 55.9	△ 29.4	△ 21.2	△ 5.7	△ 51.4	△ 36.8	△ 31.4	10.0	△ 6.6	△ 5.5	1.9
非製造業	△ 14.8	△ 6.0	△ 4.9	△ 15.9	△ 16.3	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 5.3
建設業	△ 6.3	△ 6.3	26.7	20.0	△ 12.5	12.5	△ 6.7	6.3	△ 6.7	△ 6.3	6.3	8.3	0.0	△ 18.8
卸売、小売業	△ 21.1	2.5	△ 17.9	△ 20.5	△ 20.0	△ 14.3	△ 15.0	△ 24.3	0.0	2.5	5.6	4.7	2.1	△ 2.2
運輸業	△ 22.2	△ 30.0	△ 30.0	△ 30.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 33.3	△ 37.5	0.0	△ 9.5	△ 4.8
サービス業等	△ 5.6	△ 11.1	11.1	△ 27.8	△ 5.0	△ 10.5	0.0	△ 27.8	0.0	△ 10.0	0.0	△ 12.3	△ 1.4	△ 4.3

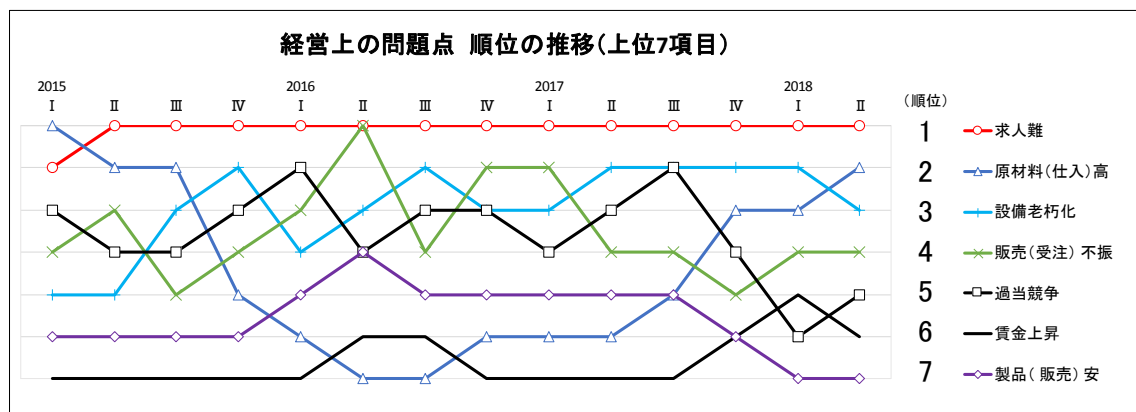
4. 経営上の問題点

回答企業に、経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、1位は「求人難」が27.0%、2位は「原材料（仕入）高」が14.5%、3位は「設備老朽化」が14.4%となった。

「求人難」は13期連続で1位となっている。「原材料（仕入）高」が2位に浮上したのは原油価格急騰や鋼材価格上昇の影響と考えられ、「設備老朽化」も依然として重要な課題と思われる。

経営上の問題点

2017年/7～9月期			2017年/10～12月期			2018年/1～3月期			2018年/4～6月期		
順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比
1	求人難	25.1%	1	求人難	26.5%	1	求人難	26.2%	1	求人難	27.0%
2	設備老朽化	15.2%	2	設備老朽化	15.1%	2	設備老朽化	15.3%	2	原材料（仕入）高	14.5%
2	過当競争	15.2%	3	原材料（仕入）高	14.8%	3	原材料（仕入）高	14.3%	3	設備老朽化	14.4%
4	販売（受注）不振	13.2%	4	過当競争	13.6%	4	販売（受注）不振	11.3%	4	販売（受注）不振	10.8%
5	製品（販売）安	9.9%	5	販売（受注）不振	11.4%	5	賃金上昇	10.0%	5	過当競争	9.9%
5	原材料（仕入）高	9.9%	6	製品（販売）安	7.8%	6	過当競争	9.9%	6	賃金上昇	9.2%
7	賃金上昇	6.8%	6	賃金上昇	7.8%	7	製品（販売）安	6.1%	7	製品（販売）安	6.7%
8	環境対応	1.7%	8	設備不足	0.9%	8	その他	2.1%	8	設備不足	2.4%
9	設備不足	0.8%	8	環境対応	0.9%	9	設備不足	1.8%	9	環境対応	1.8%
9	その他	0.8%	10	回収条件の悪化	0.6%	10	環境対応	1.6%	10	その他	1.5%
11	借入れ難	0.6%	11	借入れ難	0.3%	11	回収条件の悪化	0.5%	11	設備過剰	0.6%
12	金利負担増	0.3%	11	金利負担増	0.3%	11	金利負担増	0.5%	11	回収条件の悪化	0.6%
12	設備過剰	0.3%	13	設備過剰	0.0%	13	借入れ難	0.2%	13	金利負担増	0.4%
12	回収条件の悪化	0.3%	13	その他	0.0%	13	設備過剰	0.2%	14	借入れ難	0.3%



【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	301	100.0%
製造業	144	47.8%
素材型	47	15.6%
加工組立型	40	13.3%
生活関連型	57	18.9%
非製造業	157	52.2%
建設業	16	5.3%
卸売、小売業	47	15.6%
運輸業	21	7.0%
サービス業等	73	24.3%

企業経営動向調査概要

- 調査時期：2018年6月11日～2018年7月9日
(毎年3・6・9・12月実施)
- 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の増加・減少要因、経営上の問題点
- 調査方法：郵送によるアンケート
- 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業642社
- 有効回答率：46.9% (有効回答数301社)

【7 業種区分】

製造業	
素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
非製造業	
建設業	
卸売, 小売業	
運輸業	
サービス業等	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究, 専門・技術サービス業、宿泊業, 飲食サービス業、生活関連サービス業, 娯楽業、教育, 学習支援業、医療, 福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)

(百十四経済研究所 村尾、後藤)